



Minebea

ミネベア株式会社

第57期 事業報告書

H14.4.1 ▶ H15.3.31

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第57期営業事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度のがわが国経済は、期初はIT関連業界の在庫調整の一巡に伴う輸出の回復が見られましたが、全般的には低調に推移いたしました。また、設備投資の減少、個人消費も低迷する等、国内需要の回復も見られませんでした。米国経済は、期初にはIT関連業界の在庫調整の一巡や個人消費の下支えもあって回復基調をたどりましたが、ハイテク企業の業績不振や企業会計に対する不信心による株価の急落に加えイラク情勢に対する懸念等、徐々に厳しさを増してまいりました。一方、欧州の経済はIT関連の在庫調整の一巡もあり一時輸出は持ち直したものの個人消費が伸び悩み低調でありました。アジアの経済は輸出の拡大と、個人消費等の内需の回復もあり比較的堅調に推移いたしました。

当社製品の主力市場であります情報通信機器関連市場は、期初は在庫調整の一巡に伴い需要が一時回復いたしました。6月以降は再び元に戻り、需要低迷が続きました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努めました。

■ 連結の業績

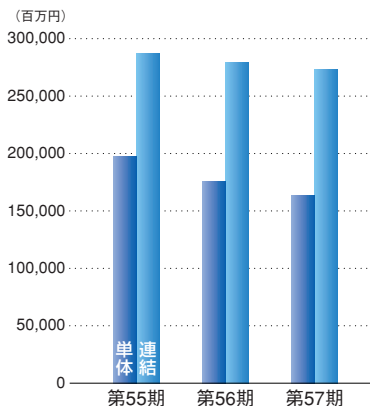
当連結会計年度の売上高は272,202百万円と前連結会計年度と比べ7,141百万円（△2.6%）の減少となりました。

営業利益は19,352百万円、経常利益は13,420百万円と価格競争の激化もあり、それぞれ前連結会計年度と比べ2,620百万円（△11.9%）、2,575百万円（△16.1%）減少いたしました。株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連株等の保有株式の減損処理による特別損失4,945百万円、スイッチング電源等の事業撤退に伴う事業整理損失見込額3,144百万円、米国における環境対策費用引当金1,206百万円等を特別損失に計上したことにより当期純損失は2,434百万円と前連結会計年度と比べ、7,732百万円の減少となりました。

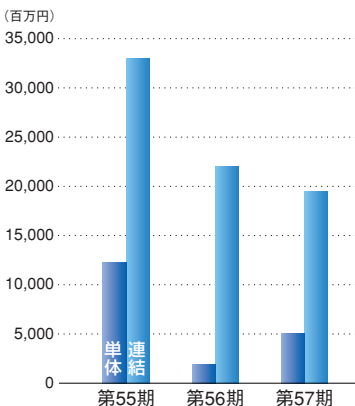
■ 単体の業績

当期の売上高は162,952百万円と前期と比べ12,266百万円（△7.0%）減少いたしました。営業利益は5,018百万円と前期と比べ3,169百万円（171.5%）増加いたしました。経常利益は11,062百万円と前期と比べ1,029百万円（10.3%）増加いたしました。株式市場の大幅な下落に伴う金融関連株等の保有株式の減損処理による特別損失4,945百万円、スイッチング電源等の事業からの撤退に伴う当社100%子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社に対する減損処理、マレーシアのスピーカー製造子会社の閉鎖に伴う株式評価損等2,280百万円の子会社株式評価損等の特別損失の計上、税効果会計による法

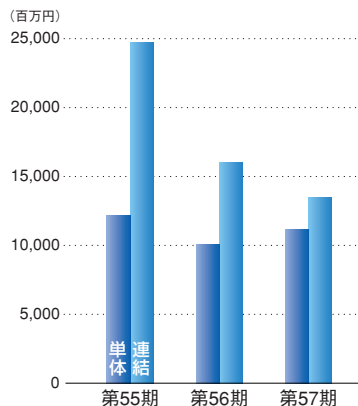
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



人税等調整額に1,168百万円を計上したこと等により当期利益は1,227百万円と前期と比べ3,124百万円(△71.8%)の減少となりました。

■ 来期の見通し

来期の連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資減少傾向はほぼ止まっているものの、引き続き雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷が見込まれ、しばらく停滞が続くものと予想されますが、海外景気の回復が見込まれる年度後半には、輸出の拡大により緩やかに回復に向かうと思われれます。

一方、米国経済は回復ペースが鈍化している他、イラク戦争の戦後処理の経済面への影響も不透明な状況にありますが、年度後半には減税による個人消費の回復や設備投資の回復が見込まれ、成長軌道に戻るものと思われる。また欧州経済も減速傾向にあるものの、年度半ば以降は輸出の回復により緩やかな回復が見込まれます。堅調に推移しているアジア経済も年度前半には海外景気の低迷により一時的に減速するものの年度後半には回復するものと予想しておりましたが、最近になって新型肺炎(SARS)による経済活動に対する悪影響等不安定要因が出てきており、先行きについては不透明な状況となっております。

当社は今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績の更なる向上に邁進する所存であります。

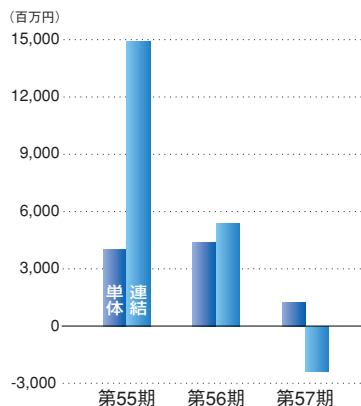
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



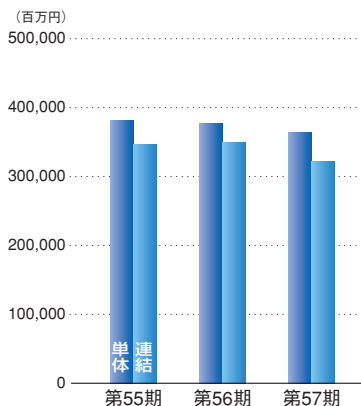
山本 次男

平成15年6月
代表取締役

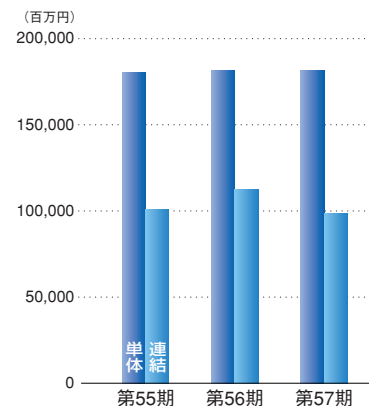
■ 当期利益の推移



■ 総資産の推移



■ 株主資本の推移



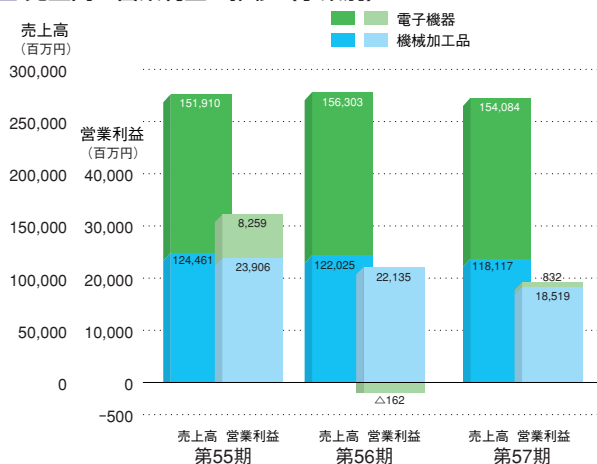
機械加工品事業

- ボールベアリングの積極的事業拡大戦略を決定。生産・販売を早期に月1億8,000万個へ3,000万個引き上げる方針。同時に、新生産方式を導入し生産性向上施策を実施、コスト競争力を一層強化。当連結会計年度、社内使用を含めたボールベアリングの販売数量は、前連結会計年度比16%増加。
- 中長期的に高い成長が期待されるHDD市場に対応し、ピボットアッセンブリーの市場シェアを約70%へ約10ポイント拡大。

機械加工品事業の売上高は118,117百万円と前連結会計年度比3,908百万円（△3.2%）の減少となりました。ボールベアリングの販売は拡販努力もあり、家電業界向けや情報通信機器関連業界向けを中心に中国及び東南アジア地域向けの売上が前連結会計年度より増加しましたが、航空機需要低迷により一部のボールベアリングとロッドエンド・スフェリカルベアリングの売上高が減少しました。また、前連結会計年度に終了した車輪事業の売上が1,300百万円減少した影響もありました。

機械加工品事業の営業利益は18,519百万円と前連結会計年度比3,616百万円（△16.3%）の減少になり、売上高営業利益率は15.7%と前連結会計年度から2.4ポイント低下しました。ボールベアリングの利益率は安定して推移しましたが、ロッドエンドベアリングの売上高の減少、並びに、ピボットアッセンブリーの価格下落による採算性の低下によるものです。

■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



電子機器事業

- シェア拡大により、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター及びキーボードの売上高が過去最高を更新。
- FDB搭載型スピンドルモーターへのシフトを進め新規案件を取り込み売上を拡大。
- 松下電器産業株式会社とFDBモーター事業に関する生産受託について、並びに、ファンモーター事業に関する製品共同開発及び生産受託について合意。
- 台湾のハンシングループと中国にキーボードを生産する合併事業を設立。
- 電源事業等からの撤退を決定。
- FDDの生産を終了。
- ライティングデバイス事業をバックライトを中心に新たに拡大。

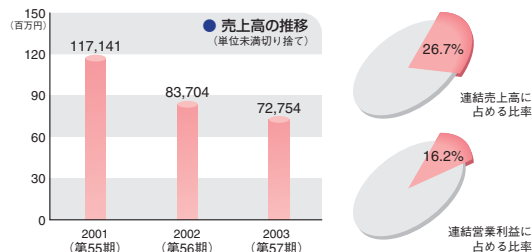
電子機器事業の売上高は154,084百万円と前連結会計年度比2,219百万円（△1.4%）の減少となりました。ゲーム機向けやCPU向けの好調とシェア拡大によりファンモーターの売上が大幅に増加しました。また、HDD用スピンドルモーターとキーボードもシェア拡大により売上を伸ばしました。しかし、ステップモーターは小型化と製品構成の変化により平均単価が下落、スピーカーは主要客先向けの売上が減少、エレクトロデバイスはFDD事業の終了により、売上高が減少しました。

電子機器事業の営業利益は832百万円となり前連結会計年度から994百万円改善しました。HDD用スピンドルモーター、エレクトロデバイス及び電源等の損益が悪化しましたがファンモーターとキーボードの好調が事業全体の利益を押し上げました。尚、当連結会計年度末、電源事業等からの撤退を決定いたしました。

所在地別セグメント情報（連結）

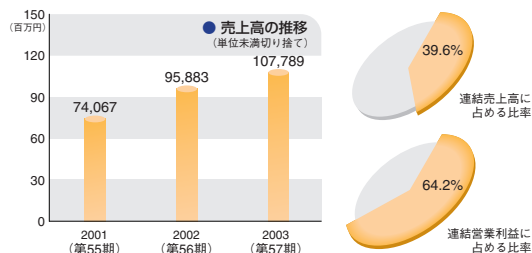
日本

日本地域は多くの顧客が厳しいデフレ圧力に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、情報通信機器関連の需要は低迷しており、売上高は72,754百万円と前連結会計年度と比べ10,950百万円（△13.1%）減少いたしました。営業利益は海外子会社よりの製品輸出入仕価格が低下したこともあり、3,133百万円と前連結会計年度と比べ2,366百万円（308.5%）の増加となりました。



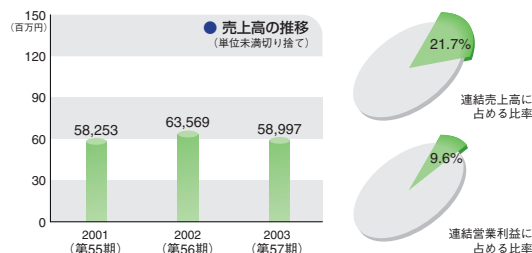
日本を除くアジア

アジア地域は日本、欧米のパソコンメーカーや家電メーカーの生産拠点としてますます重要性を増してまいりました。日本、欧米の情報通信機器関連需要の回復遅れの影響も受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転が進んでおり、販売は堅調に推移いたしました。一方、当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は107,789百万円、営業利益は12,418百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ11,906百万円（12.4%）の増加、4,968百万円（△28.6%）の減少となりました。



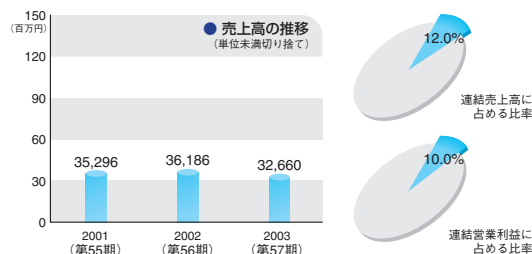
北米・南米

北米・南米地域はキーボード、及びスピーカー、ファンモーター等の電子機器製品の販売は堅調に推移いたしました。一方、昨年同時多発テロ以降、ロッドエンドベアリング等は主力市場である航空機業界よりの需要が減少し厳しい状況が続きました。その結果、売上高は58,997百万円、営業利益は1,858百万円と前連結会計年度と比べそれぞれ4,572百万円（△7.2%）、110百万円（△5.6%）の減少となりました。



欧州

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、及びロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。一方、キーボード等電子機器製品の伸び悩みもあり、売上高は32,660百万円、営業利益は1,942百万円と前連結会計年度と比べ、それぞれ3,526百万円（△9.7%）の減少、92百万円（5.0%）の増加となりました。



当連結会計年度は、ベアリング事業の強化及び精密小型モーター事業の拡大を基本方針とした戦略を加速させました。具体的には、ボールベアリングの積極的事業拡大戦略を決定し一層強固な事業基盤を構築する新方針を決定しました。また、精密小型モーターやキーボードでは、新製品の開発を推進し、また、販売及び生産活動の効率改善によりコスト競争力を強化し、積極的な事業拡大に努めました。その結果、主力市場であるPCを中心とする情報通信機器市場が伸び悩むなか、これら製品の売上高を拡大することができました。しかし、市場環境の悪化の影響を受けて当期の業績は当初の期待を下回る結果となりました。

前期の実績でより明白になったことは、ミニチュアボールベアリング

のように、当社の競争力の源泉である超精密機械加工技術、大量生産技術、垂直統合生産システムとの適合性が高い事業は、厳しい状況にあっても高い収益性を示したことです。

当社の高い競争力と可能性は、困難に正面から取り組み、乗り越える努力を積み重ねることによって生まれてきました。現在の厳しい状況の本質を正しく認識し、経営の質の高度化や戦略の実行を加速させることによって、新たな飛躍は可能であると考えています。

短期的な収益改善のため次の5つの措置を講じるとともに長期的な発展成長を実現するために抜本的な組織の見直しを実施することといたしました。

第58期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の収益改善対策

- **スピンドルモーターの黒字化**
－ 上期中に黒字化を実現
- **ピボットアッセンブリーの採算性改善**
－ 製造方法を見直し、生産効率を改善
- **その他の電子機器事業の収益性回復**
－ 新組織体制の下、効率改善や市場対応を迅速化
－ FDD事業を第57期に終了
－ ライティングデバイスの本格的立ち上げを実現
- **ファンモーター事業の一層の拡大**
－ 松下モータ社との共同開発ファンを市場投入
- **電源事業等の終了**
－ 今年12月までに事業を終了予定

組織改革・新組織体制導入

- **執行役員制度導入**
－ 経営判断及び業務執行の迅速性の向上
－ 組織・人事の活性化
- **製造本部統合・技術本部創設**
－ 機械加工品と電子機器製品の市場及び技術の融合
－ 経営資源の有効活用
－ 市場への対応のスピードアップ
- **EVA経営システム導入**
－ 投資効率の改善
－ EVA運動賞与制度の導入

以上の施策と同時に、ボールベアリング事業では月産1億8,000万個体制を今期中に構築し、生産・販売の引き上げ並びに新生産方式導入による製造効率の大幅改善を図り、絶対的な競争力と高シェアを確立します。

これまで当社では、3つの競争力の源泉をベースにスピードを重視した自社完結型の経営を進めてきました。しかしながら必要なスピードが確保されるのであれば、経営資源の蓄積と展開について自社に囚われる必要はありません。このことから、前連結会計年度から足りない経営資源を外部から調達することとし、具体的には、松下電器及び台湾のハンシングループとの戦略的提携が実現いたしました。今後、様々な会社との戦略的提携やM&Aをより強力に進めることにより、迅速に且つ効率的に市場ニーズに対応できる体制を構築してまいります。

第58期及び第59期の目標を以下の通り定め、前回発表の中期経営計画を大幅に修正しますが、新しい目標を是が非でも実現してまいります。

(単位：百万円)

	第57期 実績	第58期 予想	第59期 予想
売上高	272,202	280,000	300,000
営業利益	19,532	21,000	28,000
経常利益	13,420	17,000	25,000
税引前当期純利益	495	16,000	24,000
当期純利益	△2,434	8,500	15,000

暮らしの中のミネベア

ミネベアの主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは皆さんの身近な製品に数多く使われています。ここでは、暮らしの中で使われている機器にどのくらいのミニチュア・小径ボールベアリングが使われているか、ご紹介しましょう。()内は使用されているベアリングの個数を表しています。

キッチン・トイレバス

冷蔵庫	(2)	乾燥機	(1)	温水洗浄便座	(4)	給湯器	(4)
調理機器	(2~3)	洗濯機	(1)	電子レンジ	(2)	ディスポージャー	(2)

書斎

レーザープリンター	(6)
パソコン(ノート型)	(8)
パソコン(デスクトップ型)	(8)
コピー	(6)
ファックス	(2)

車庫

電動シャッター	(2)
自動車	(50~60)

趣味・娯楽

釣り用リール	(4)
インラインスケート	(16)
ローラーシューズ	(4)
模型	(2)
電気工具	(2)

リビング・寝室

換気扇	(3)	ふとん乾燥機	(2)	ビデオカメラ	(2)	空気清浄機	(2)
扇風機	(3)	オーディオ機	(2)	石油ファンヒーター	(2)	電気コタツ	(2)
エアコン	(9)	VTR	(4)	電動ミシン	(8)		
掃除機	(2)	DVDレコーダー(HDD内蔵)	(2~3)	健康器具	(10)		

日本の一般家庭では、少なくとも100個、多い場合は200個のベアリングが使われています。

財務諸表 (連結)

●連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	当期(第57期) (平成15年3月31日現在)	前期(第56期) (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	127,447	131,548
現金及び預金	14,177	13,952
受取手形及び売掛金	54,085	51,281
たな卸資産	43,204	49,887
繰延税金資産	8,593	6,521
その他	7,856	10,406
貸倒引当金	△469	△501
固定資産	192,608	218,471
有形固定資産	162,960	183,437
無形固定資産	13,749	15,504
投資その他の資産	15,898	19,528
繰延資産	13	17
資産合計	320,069	350,037
負債の部		
流動負債	134,459	156,908
支払手形及び買掛金	24,025	26,115
短期借入金	67,475	61,618
コマーシャルペーパー	3,000	—
長期借入金(1年以内返済)	787	28,019
社債(1年以内償還)	10,000	—
転換社債(1年以内償還)	—	13,823
その他	29,170	27,332
固定負債	87,128	80,301
社債	28,000	35,000
転換社債	27,080	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000
長期借入金	26,782	13,132
その他	1,266	1,089
負債合計	221,587	237,209
少数株主持分		
少数株主持分	269	95
資本の部		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	△454	4,774
其他有価証券評価差額金	△37	△1,718
為替換算調整勘定	△64,274	△53,333
自己株式	△37	△6
資本合計	98,212	112,731
負債、少数株主持分及び資本合計	320,069	350,037

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売 上 高	272,202	279,344
売 上 原 価	203,500	206,060
売 上 総 利 益	68,702	73,283
販売費及び一般管理費	49,350	51,311
営 業 利 益	19,352	21,972
営 業 外 収 益	1,226	1,801
受 取 利 息	243	586
受 取 配 当 金	48	43
持分法による投資利益	10	—
そ の 他	923	1,171
営 業 外 費 用	7,158	7,778
支 払 利 息	4,765	5,673
為 替 差 損	506	827
持分法による投資損失	—	21
そ の 他	1,886	1,256
経 常 利 益	13,420	15,995
特 別 利 益	37	1,727
債 務 免 除 益	—	714
固 定 資 産 売 却 益	34	247
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	269
車輪事業整理損引当金戻入額	—	496
特 別 損 失	12,961	4,773
たな卸資産廃棄損	—	1,125
固 定 資 産 売 却 損	110	225
固 定 資 産 除 却 損	602	386
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	4,945	1,466
関係会社事業整理損	1,843	937
電源事業等整理損	3,144	—
製 品 補 償 損 失	482	—
環 境 整 備 費	1,206	—
退 職 給 付 費 用	626	626
税金等調整前当期純利益	495	12,948
法 人 税 等 合 計	2,906	7,629
少 数 株 主 利 益	23	20
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 2,434	5,298

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	94,756	94,756
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	94,756	94,756
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	4,774	2,533
利益剰余金増加高	—	5,342
当期純利益	—	5,298
その他	—	43
利益剰余金減少高	5,227	3,100
当期純損失	2,434	—
配当金	2,793	2,794
役員賞与	—	66
その他	—	240
利益剰余金期末残高	△ 454	4,774

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,279	34,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,233	△ 24,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,471	△ 8,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 349	669
現金及び現金同等物の増加額	224	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	11,930
現金及び現金同等物の期末残高	14,177	13,952

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表 (単体)

●貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	当期(第57期) (平成15年3月31日現在)	前期(第56期) (平成14年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	128,363	136,349
現金及び預金	7,487	4,421
受取手形	2,249	1,952
売掛金	36,680	41,533
たな卸資産	10,492	11,377
子会社短期貸付金	60,202	64,632
繰延税金資産	4,231	3,641
その他	7,121	9,024
貸倒引当金	△100	△233
固定資産	234,305	240,513
有形固定資産	32,073	33,435
無形固定資産等	841	844
投資資産	201,391	206,233
子会社株式	3,730	5,497
子会社出資	155,357	156,804
子会社長期貸付金	27,733	27,608
長期繰延税金資産	8,567	7,425
その他	7,983	10,862
繰延税金資産	1,994	1,738
貸倒引当金	△3,975	△3,705
繰延資産	13	17
資産合計	362,682	376,880
負債の部		
流動負債	100,327	124,025
支払手形	2,998	3,986
買掛金	23,817	28,820
短期借入金	52,033	39,875
コマーシャルペーパー	3,000	—
長期借入金(1年以内返済)	500	27,700
社債(1年以内償還)	10,000	—
転換社債(1年以内償還)	—	13,823
未払法人税等	71	65
賞与引当金	1,943	2,090
その他	5,963	7,664
固定負債	81,114	71,632
社債	28,000	35,000
転換社債	27,080	27,080
新株引受権付社債	4,000	4,000
長期借入金	22,000	5,500
退職給付引当金	34	52
負債合計	181,442	195,657
資本の部		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756
利益剰余金	18,299	19,932
利益準備金	2,085	2,085
任意積立金	11,500	10,000
別途積立金	11,500	10,000
当期末処分利益	4,714	7,847
(うち当期利益)	(1,227)	(4,351)
株式等評価差額金	△36	△1,718
自己株式	△37	△6
資本合計	181,240	181,222
負債及び資本合計	362,682	376,880

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

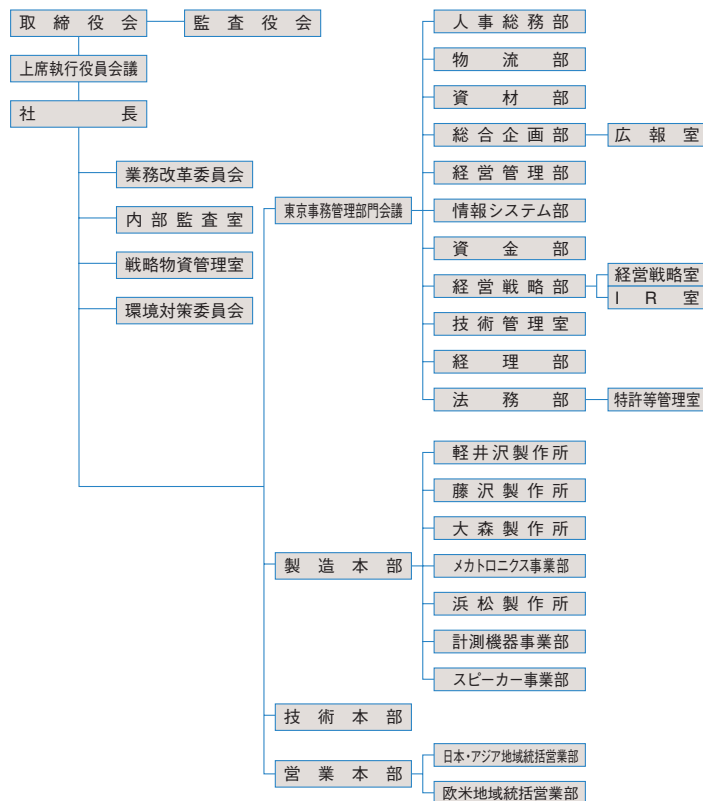
科 目	当期(第57期) (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前期(第56期) (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部		
[営業損益の部]		
営業収益	162,952	175,218
売上高	162,952	175,218
営業費用	157,934	173,369
売上原価	136,897	150,915
販売費及び一般管理費	21,036	22,454
営業利益	5,018	1,848
[営業外損益の部]		
営業外収益	9,420	11,530
受取利息	969	942
受取配当金	7,786	9,828
固定資産賃貸収入	504	487
その他の	159	271
営業外費用	3,375	3,345
支払利息及び割引料	1,392	1,455
社債利息	1,252	1,270
為替差損	294	187
その他の	436	431
経常利益	11,062	10,033
特別損益の部		
特別利益	450	2,192
債務免除益	—	682
固定資産売却益	123	365
投資有価証券売却益	3	—
子会社株式売却益	—	250
子会社清算配当金	205	—
貸倒引当金戻入額	118	398
車輪事業整理引当金戻入額	—	496
特別損失	8,117	3,969
たな卸資産廃棄損	—	965
固定資産売却損	117	209
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	4,945	1,466
貸倒引当金繰入額	—	292
子会社株式評価損	2,280	527
関係会社事業整理損	256	7
製品補償損失	23	—
退職給付費用	494	494
税引前当期利益	3,395	8,257
法人税、住民税及び事業税	999	801
法人税等調整額	1,168	3,104
法人税等合計	2,167	3,905
当期利益	1,227	4,351
前期繰越利益	3,486	3,495
当期末処分利益	4,714	7,847

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商 号 ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
 創立年月日 昭和26年7月16日
 資 本 金 68,258百万円
 従 業 員 数 2,530名
 本社所在地 〒389-0293
 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
 0267-32-2200
 事 業 所 東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

■ 組織図



■ 取締役

代表取締役	山本 次	男
専任取締役	貝沼 由久	
専任取締役	山岸 孝行	
専任取締役	小原 陸郎	
専任取締役	水上 龍介	
専任取締役	瀬ノ上 顕治	
専任取締役	竹中 東聖	
専任取締役	道正 光一	
専任取締役	松岡 敦	

取締役
山本 次
専任取締役
貝沼 由久
専任取締役
山岸 孝行
専任取締役
小原 陸郎
専任取締役
水上 龍介
専任取締役
瀬ノ上 顕治
専任取締役
竹中 東聖
専任取締役
道正 光一
専任取締役
松岡 敦

■ 監査役

常勤監査役	森天市平	野川出	愼義光	一紀雄功
-------	------	-----	-----	------

常勤監査役
森天市平
野川出
愼義光
一紀雄功

■ 執行役員

常務執行役員	山丸沢平大	口田村尾木	富貞明	齋弘夫
執行役員	大仲清山	水瀬木澤田	卓征雅	洋彦也
執行役員	真加藤長岡	小宮林島	征雅俊洋	二治進
執行役員	新森矢岩	島佐田葉月	政秋英基	光雄一
執行役員	藤榎望		忠裕正博	彦孝男
執行役員			国淳	孝雄一

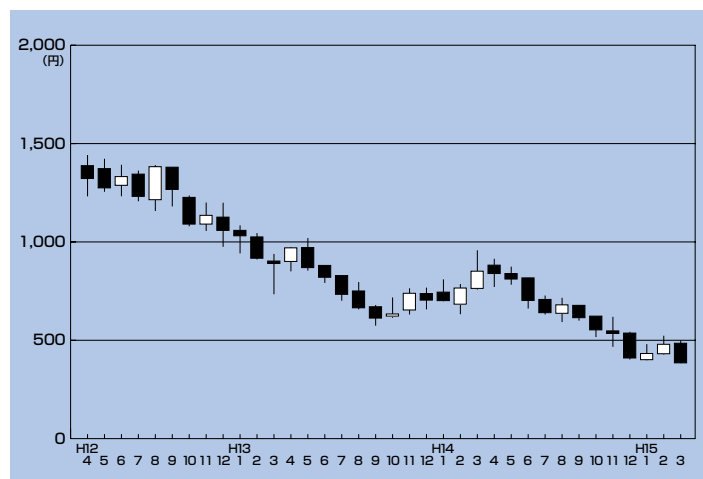
常務執行役員
山丸沢平大
執行役員
大仲清山
執行役員
真加藤長岡
執行役員
新森矢岩
執行役員
藤榎望

会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 399,167,695株
 株主数 23,188名

■ 大株主（上位10名）

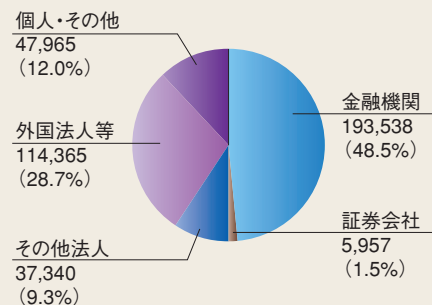
	(株)	(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,315,000	6.11
株式会社 啓愛社	20,000,000	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	19,843,000	4.98
ユーロクリアー バンク エスエイ エヌブイ	13,477,000	3.38
株式会社新生銀行	12,501,000	3.14
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.10
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.10
モルガン信託銀行株式会社（非課税口）	10,086,000	2.53
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー	9,098,660	2.29

■ 株価の推移（東京証券取引所）

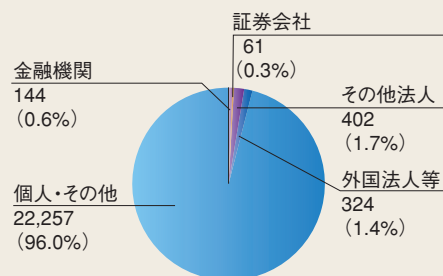


■ 所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



配当金は早めにお受け取りください！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成 15 年 7 月 31 日（木）までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りが出来なくなります。お受け取り期間経過後は、名義書換代理人住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店にてお取り扱いいたします。

郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認やお支払の手続のため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

銀行振込指定をおすすめします！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

単元未満株式の買取及び買増はどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000 株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買取または買増請求」をすることで売却または購入することができます。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

株主メモ

営業年度	4月1日から翌年3月31日まで
決算期	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式の数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
公告の方法	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ< http://www.minebea.co.jp/investors/disclosure/meeting/meeting_top.html >において提供します。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第1部 シンガポール証券取引所